※当資料は次世代米国代表株ファンドの情報提供のために概略を記載したものです。このため、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

MUFG 三菱UFJ国際投信　情報提供資料　2020.7

追加型投信／海外／株式

次世代米国代表株ファンド
愛称：メジャー・リーダー

月報読み解き 特別号

※当資料においてダウ・ジョーンズ工業株価平均をNYダウといいます。NYダウは当ファンドのベンチマークではありません。

ファンドマネジャーのご紹介

Yoichiro Yasui
安井 陽一郎

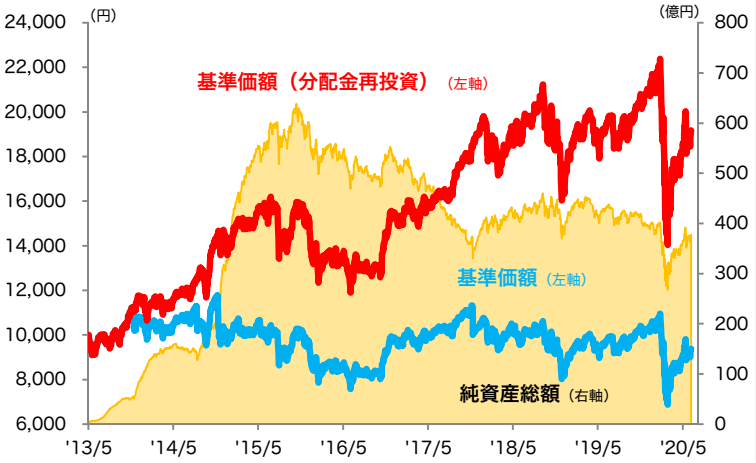
■早稲田大学理工学部卒
大学卒業後大手証券会社入社。その後1993年5月より運用の道へ
94年にニューヨーク現地法人へ赴任し、以降一貫して米国株を中心に海外株式を担当

プライベートでは出身地の東京と駐在地のニューヨークにしか住んだことがないという社内きっての都会派

■ファンドマネジャーから一言：約四半世紀の米国株運用で培われたマーケット感覚に加え、理系ならではのロジカルな市場へのアプローチで"面白い"企業を見出すことを心掛けています。

基準価額および純資産総額の推移

期間：2013年5月28日（設定日）～2020年7月3日、日次



●基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
●信託報酬率は、4ページの「ファンドの費用」に記載しています。
●基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■ コロナショック後、大きく反発する米国株式市場と今後の見通しについて

各国での経済活動が再開される中、米国株式は反発

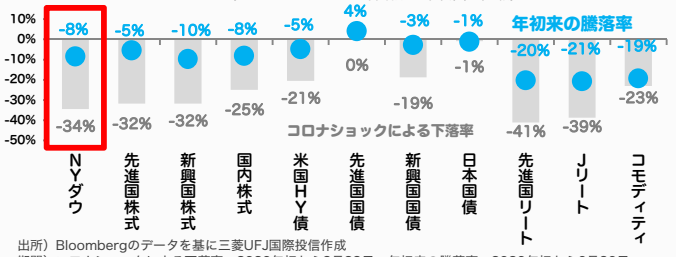
2020年以降の米国株式市場は新型コロナ感染拡大に伴い、市場の不安心理が高まる中、3月下旬まで下落が続き、その後反発しました。足下では、主に先進国の株式が主導する形で世界のマーケット全体も回復しています【図１】。米国株式が反発後もおおむね堅調に推移している背景には、①先進国における新型コロナ感染収束による経済活動再開への期待、②景気回復に向けた主要国の積極的な財政・金融政策への期待が挙げられます。米国においても、新型コロナ感染者の増加率が鈍化し徐々に経済活動が再開されたことで、落ち込んでいた個人消費が5月に急増し、景気の下支え要因となっています。ただし一方で、6月中旬にはアップルがフロリダ州の店舗を一部閉鎖するなど、新型コロナ感染第2波の警戒も広がっており予断を許さない状況です。

株価と実体経済の乖離に注意が必要

新型コロナをめぐり期待と警戒が入り混じる中、おおむね堅調な相場は継続するのでしょうか？米国における景気の先行指数としてよく用いられるISM（米供給管理協会）の景況感指数を見ると、直近6月における製造業と非製造業の景況感は分岐点となる50を上回り、相場の下支え要因となっています【図2】。ただし、依然企業業績に対して楽観視できる状況ではありません。投資家の期待が先行する相場においては、株価と実体経済の過度な乖離に警戒しつつ、今後マーケットが企業業績を織り込んでいくことを見据え、環境変化に耐えうる銘柄選別を行うことが必要になると考えます。

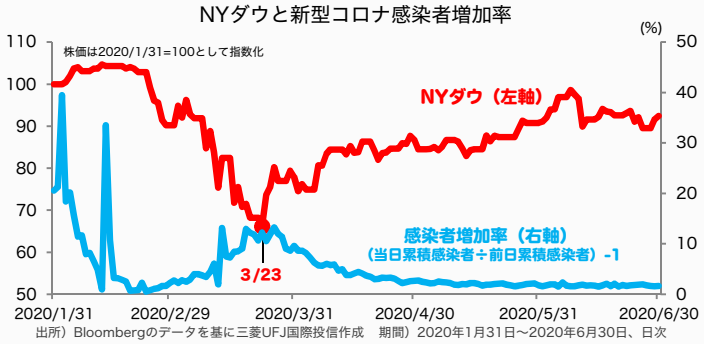
【図１】新型コロナ感染者数増加率が鈍化し、反発した主要資産

主要資産の騰落率
（トータルリターン、各指数は最終面に記載）



出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間）コロナショックによる下落率：2020年初から3月23日、年初来の騰落率：2020年初から6月30日

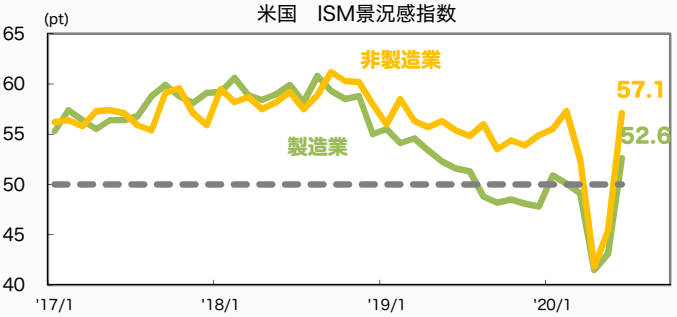
NYダウと新型コロナ感染者増加率



出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成　期間）2020年1月31日～2020年6月30日、日次

【図２】株価との乖離が懸念される米国企業の景況感

米国　ISM景況感指数



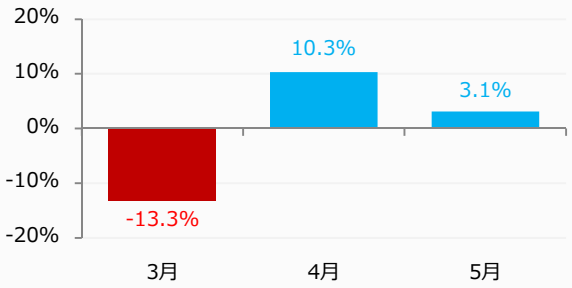
出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成　期間）2017年1月～2020年6月、月次

■上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。■市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。■計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
※最終面の「当資料で使用した指数について」「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください

次世代米国代表株ファンド
愛称：メジャー・リーダー

月報読み解き　～直近3ヵ月の市況動向～

NYダウ月次騰落率（2020年3月～2020年5月）



出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
※指数は米ドル建て。基準日はファンドの評価時点に合わせています。

銘柄売買動向（2020年3月～2020年5月）

	3月	4月	5月
売却銘柄	■ゴールドマン・サックス・グループ ■ダイアモンドバック・エナジー	■シスコ	■マクドナルド ■レイセオン・テクノロジーズ
組入銘柄	■S&Pグローバル ■EOGリソーシズ	■コナグラ・ブランズ	■ホーム・デポ ■ノースロップ・グラマン

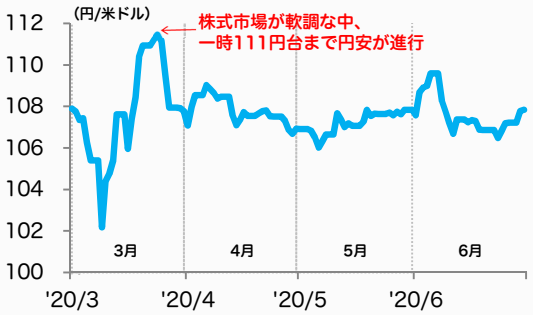
※上記は当該期間の銘柄入替えの動向を示したものであり、上記銘柄の購入を推奨するものではありません。また、これらの銘柄が今後も当ファンドに組み入れられるとは限りません。

■ 市況動向（2020年３月）

新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、大幅下落

3月の米国株式市場は大幅下落となりました。欧米での新型コロナウイルスの感染拡大により世界的な景気減速が懸念され、大幅下落となりました。月の後半には大規模な金融緩和や経済対策への期待等から、株価は反発する局面もありましたが、月を通してみると下落しました。為替市場については、円は米ドルに対して上昇しました（円高）。

米ドル円の推移



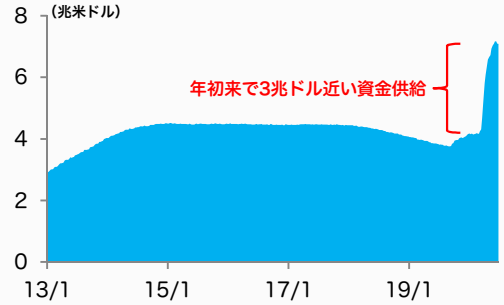
出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間）2020年3月1日～2020年6月30日、日次

■ 市況動向（2020年４月）

財政、金融の両面からの政策が好感され、大幅上昇

4月の米国株式市場は大幅上昇となりました。トランプ米大統領が経済活動再開指針を公表したことや、米国において追加の経済対策が成立したことなどが景気回復への期待を高めました。また、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が総額約2.3兆ドルの資金供給策を公表するなど、財政、金融の両面からの政策が好感され、株価は上昇しました。為替市場については、円は米ドルに対して上昇しました（円高）。

米国 FRBの保有資産



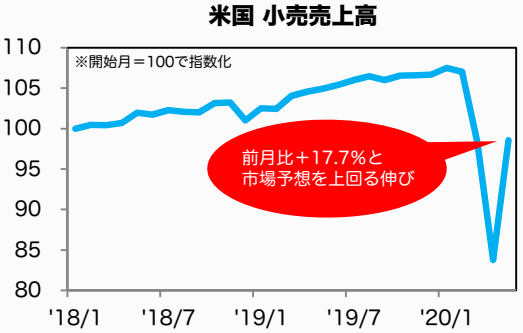
出所）Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間）2013年1月2日～2020年6月24日、週次

■ 市況動向（2020年５月）

新型コロナウイルス感染拡大ペース鈍化などが好感され、上昇

5月の米国株式市場は上昇となりました。新型コロナウイルス感染拡大ペースが鈍化していること等を受けて、主要国の経済活動再開への期待が高まりました。依然として、感染再拡大のリスクは残るものの、一部の経済指標が改善したこと等も好感され、株価は上昇しました。為替市場については、円は米ドルに対して下落しました（円安）。

米国 小売売上高



出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間）2018年1月～2020年5月、月次

■上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。■市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。■計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
※最終面の「当資料で使用した指数について」「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください

■ 今後の運用方針について

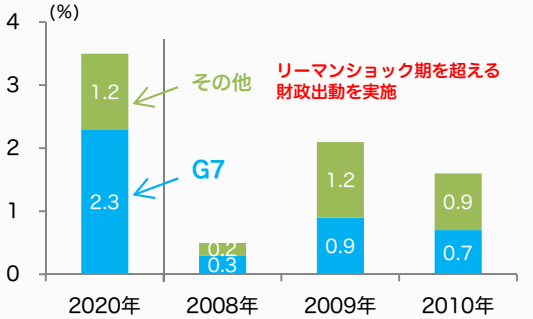
基本スタンス

株式市場は戻り基調となっているものの、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に与える影響に関しての不透明感は払拭されるに至っていません。

今後も、株式市場は二次感染拡大などが景気や企業業績に与える影響を織り込む動きになると考えられます。一方で、主要国の政府と中央銀行が、景気の落ち込みを防ぐため、財政政策や金融政策を総動員する姿勢を示していることは、株式市場の下支え要因になると思われます【グラフ1】。

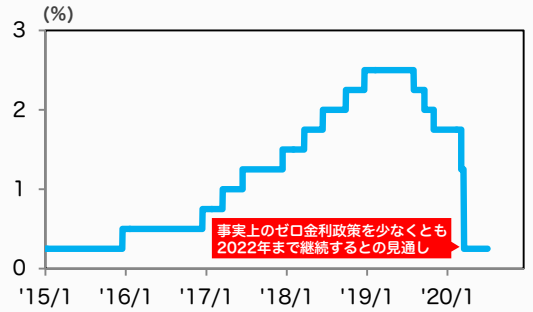
今後の米国の景気と企業業績については予断を許さず、現行水準からの上値は重いと考えられるものの、財政、金融の両面からの政策に支えられ、下値もまた限定的と思われます【グラフ2】。

【グラフ1】世界における財政支出規模（G20合計、対GDP比）



出所）IMF Fiscal Monitor（2020年4月）を基に三菱UFJ国際投信作成　基準日：2020年4月8日時点　※G7は米国、日本、ドイツ、フランス、英国、イタリア、カナダ

【グラフ2】米国における政策金利



出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間）2015年1月1日～2020年6月30日、日次

COLUMN

ウィズコロナ時代における「ニューノーマル」 ー ライフスタイルの変化による新たな需要を捉える

新型コロナウィルスの感染拡大は、私たちのライフスタイルを大きく変えるきっかけとなりました。都市間の移動が制限され、不特定多数との接触を避けることが求められる中、飲食店や旅行会社など、人との接触を前提としたビジネスモデルを持つ企業の業績に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

一方、このような「ニューノーマル」なライフスタイルの中で、需要が高まると見込まれるビジネスも多く存在します。特に、食事の面を見ると、テイクアウトや加工食品を利用し家で食事をする機会が多くなっています。米国においても、新型コロナ感染拡大前と比較して90%の人が家での食事機会が増加し、加工食品を扱う企業にとっては収益を拡大する機会となっています。

一例として、当ファンドにおいて5月末時点で組み入れている大手食品メーカーのコナグラ･ブランズは、冷凍食品を多く扱い、飲食店の営業が制限される環境下で小売店への出荷が好調です【図１】。コロナリスクが完全に払拭されるシナリオが明確に描けない中、米国人のうち半数は今後数ヵ月間冷凍食品の購入を増やすことを検討しており、「ニューノーマル」な社会における新たな需要創出の事例であると考えます【図２】。

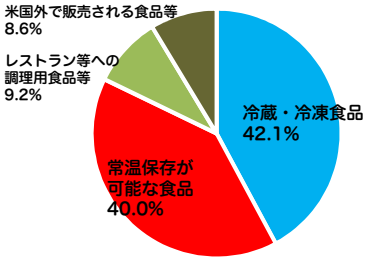
このように足下の投資環境においては、人々のライフスタイルの変化も、次世代の米国を担っていく企業の成長機会を生む要因となると考えております。

＊上記はウィズコロナ時代における企業の取り組みの一例を示すために、5月末時点で組み入れを行っているコナグラ･ブランズについてご紹介したものであり、銘柄の勧誘を目的とするものではありません。また、上記銘柄の組入れを保証するものではありません。

■米国において高まる加工食品需要

✓ 米国の大手食品メーカーであるコナグラ・ブランズは、家庭用・業務用の冷凍、冷蔵、常温食品を扱う。コロナ環境下、小売店向けの出荷が好調。

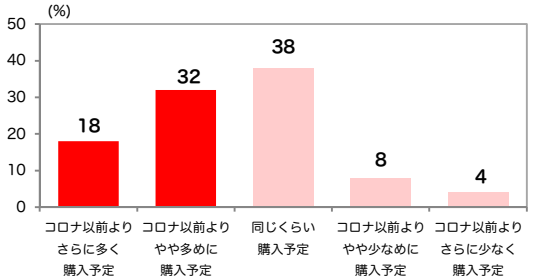
【図１】コナグラ･ブランズ セグメント別の売上比率



出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
時点）2020Q3　※コナグラ･ブランズの決算年度の区切りによる
※四捨五入により、グラフの数値の合計が100%とならない場合があります。

✓ 食品業界における「ニューノーマル」なライフスタイルの象徴として、家庭用の加工食品需要が高まっていることが挙げられる。

【図２】米国における今後数ヵ月間の冷凍食品の購入意向



出所）米国冷凍食品協会のデータを基に三菱UFJ国際投信作成　時点）2020年4月
※有効回答数1,014人　※回答者は新型コロナが感染拡大する3月初頭以前に少なくとも1度、冷凍食品を購入したことがある18歳～75歳

■上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。■市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。■計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
※最終面の「当資料で使用した指数について」「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください

次世代米国代表株ファンド
愛称：メジャー・リーダー

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的
米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色
投資対象　米国の株式が実質的な主要投資対象です。
● ニューヨーク証券取引所に上場している企業およびＮＡＳＤＡＱに登録されている企業の株式を投資対象とします。

為替対応方針　原則として、為替ヘッジを行いません。
● 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

運用方法　主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。
● ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。
● 今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

分配方針　年４回の決算時に分配を行います。
● 年４回の決算時（３・６・９・12月の各７日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
● 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■ 投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク　一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク　組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク　組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク　有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■リスクの管理体制

・ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。
また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

■ ファンドの費用・税金（ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。）

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、上限3.3%（税抜 3%）販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用（信託報酬）	日々の純資産総額に対して、年率1.595%（税抜 年率1.45%）をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※左記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

課税関係
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJ国際投信株式会社
お客さま専用フリーダイヤル　0120-151034
（受付時間／営業日の9:00～17:00）
●ホームページアドレス　https://www.am.mufg.jp/

受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社（購入・換金の取扱い等）
販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

■三菱UFJ国際投信株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号　加入協会：一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会

※巻末の「当資料で使用した指数について」「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください

次世代米国代表株ファンド
愛称：メジャー・リーダー

■ 販売会社一覧表（お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）　2020年7月7日時点

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第43号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第16号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第1号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第14号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			

＜当資料で使用した指数について＞
国内株式：TOPIX、日本国債：FTSE日本国債インデックス、Jリート：東証リート指数、先進国株式：MSCI ワールド インデックス、先進国国債：FTSE世界国債インデックス、先進国リート：S&P先進国リート指数、新興国株式：MSCI エマージング・マーケット インデックス、新興国国債：J.P.モルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド、米国HY債：ICE BofAML US High Yield Index、コモディティ：ブルームバーグ商品指数　※各指数はトータルリターン。国内株式、日本国債、Jリートは円建て、その他は米ドル建て。

■当資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html）を合わせてご確認ください。

＜当資料のご利用にあたっての注意事項等＞
■当資料は三菱ＵＦＪ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。